

令和7年度 建築基準整備促進事業・採択事業者 一覧

令和7年度建築基準整備促進事業については、令和7年1月27日（月）から2月25日（火）まで、構造・防火・環境・性能に関する新規事業（8課題）について事業主体を募集し、応募のあった7者の中から同事業評価委員会の審査を経て、7者を採択しました（1事業は応募者なし）。また、昨年度からの継続課題（8課題）の事業主体についても採択しました。

採択した各調査事項の事業主体は以下のとおりです。

番号	調査事項名	事業主体	(参考) 事業主体以外の関係者	交付予定額 (国費) [単位:百万円]
S40 (継続)	溶融亜鉛めっき鉄筋を用いたRC造建築物等の基準整備に関する検討	学校法人東京理科大学	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	40
S43 (継続)	再生骨材コンクリートの利用に向けた基準整備に関する検討	一般財団法人日本建築防災協会 一般財団法人日本建築総合試験所	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所より技術指導	20
S44 (継続)	木質系異種複合部材の品質基準における長期性能の評価方法の検討	帝人株式会社 山佐木材株式会社	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	25
S45	免震材料の経年変化評価方法や免震建築物に係る規制の合理化に係る検討	一般社団法人日本免震構造協会	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	10
S46	建設用3Dプリンターを用いた建築物に係る構造規定の検討	一般財団法人日本建築防災協会	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	20
S47	低炭素型のコンクリート等に係るRC造基準の適用可否の判断方法に関する検討	一般財団法人日本建築防災協会	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	30
S48	CLTパネル工法建築物等の構造設計法の合理化に関する検討	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	30
F28 (継続)	避難施設等の合理化に係る検討	アイエヌジー株式会社 国立大学法人東京大学	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	20
F29 (継続)	既存建築物の防火性能評価及び改修手法の合理化に関する検討	一般財団法人日本建築防災協会	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	20
F30	建築物の木造化に係る主要構造部（特定区画等）の仕様の拡大・合理化の検討	株式会社竹中工務店 国立大学法人神戸大学 株式会社ドット・コーポレーション	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	40
F31	火熱遮断壁等の防火設備等の仕様の拡充・合理化に係る検討	一般財団法人建築防災協会 アイエヌジー株式会社	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	40
E19 (継続)	住宅の仕様基準の高度化に関する検討	一般社団法人20年先を見据えた日本の高断熱住宅研究会	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	15
M12 (継続)	CLT床の重量床衝撃音対策に関する基準整備に関する検討	株式会社アルセッド建築研究所	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	15
M13 (継続)	大規模地震発生後のRC造共同住宅の継続使用性評価手法に関する検討	一般社団法人新都市ハウジング協会 株式会社堀江建築工学研究所	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	50
M14	異種セメントを混合したコンクリート等の水セメント比の評価方法に関する検討	一般社団法人建築研究振興協会 鉄鋼スラグ協会 一般社団法人セメント協会	・有識者委員会及びWGを設置予定 ・建築研究所と共同研究	30

※1 番号欄は、S（構造）やF（防火）等のテーマ別と、これまでの通し番号を組み合わせで表記しております。
また（継続）は、昨年度以前に募集を行い、令和6年度の成果の評価を経て今年度も採択を決定したものです。

※2 「調査事項名」欄の各調査事項の概要は、下記URL内にて「（別添1）公募事業」として掲載しています。
https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_001041.html